

亥年のネット選挙

——2019年参院選における情報接触と地方選挙との関連——

岡 本 哲 和

目 次

はじめに

1. 「亥年現象」についての先行研究と本研究の課題
2. 調査の概要
3. 二変数関係の検討
4. 多変量解析による検討
5. 分析の結果

おわりに

はじめに

本研究の目的は、2019年7月21日に投票が行われた参議院選挙時に著者が実施した有権者を対象とするサーベイ調査の結果を基にして、同年4月の統一地方選の実施の有無がインターネットを通じた有権者の選挙情報との接触に対して、どのような影響を及ぼしていたかを明らかにすることにある。

構成は以下のとおりである。まず、いわゆる「亥年現象」をもたらす要因についての先行研究を検討し、それらに対する本研究の位置づけを明らかにする。続いて、分析に用いる調査データについての説明を行った上で、2019年参院選における選挙情報への接触と地方選挙の実施との関係について、二変数関係の検討および多変量解析を用いた分析を行う。それにより、2019年参院選では「選挙疲れ仮説」を支持する結果が得られたことを示す。

1. 「亥年現象」についての先行研究と本研究の課題

第25回参議院選挙が実施された2019年は亥年であった。亥年に実施される参

院選において石川（1984）が見いだしたのは、投票率が相対的に低くなるという傾向である。その原因として注目されてきたのは、亥年に実施される地方選の影響であった。すなわち、12年に一度の亥年では、4年に一度の統一地方選と3年に一度の参院選が重ねて実施される。国会議員の選挙運動を担う地方議員にとっては、自分が直接関係する地方選挙は4月に終わっているため、数ヶ月後に行われる参院選の応援は疎かになる。それがもたらす動員努力の不足が投票率の低下をもたらすというのが、石川（1984）による「亥年現象」の説明である。

石川（1984）以来、地方選挙の実施と国政選挙における投票率との関係については、様々な研究が行われてきた。浅野（1998）は石川（1984）や石川（1995）と同様に選挙動員に着目して、その効果が国政選挙の投票率に影響を及ぼしていたかどうかを検証している。三宅（1989）と今井（2009）は、地方選挙の実施と有権者の動員経験との関係についての検証を行って、亥年現象が成り立つかどうかについての補強的な分析を行っている。

これらの研究に対して、政治家による動員だけでなく有権者の側にも注目して、亥年現象についての説明を試みた研究がある。三船（2008）は、複数の選挙が続くことによって有権者の「選挙疲れ」が生じ、それが政党支持強度と選挙への関心を低下させることが、亥年現象を引き起こす要因であると指摘した。また、Son・日野（2020）は、亥年現象が動員の不足に起因するのは大都市部以外の有権者においてであり、大都市部の有権者では選挙が続くことによる「投票疲れ」がその原因であると指摘している。

これらの研究と同様に、本研究も亥年における地方選挙と国政選挙との関係を扱う。だが、主たる関心があるのは国政選挙における投票率ではなく、有権者の情報探索行動である。より具体的には、有権者によるインターネットを通じた選挙情報との接触に焦点を合わせて、時間的に先行する地方選挙の実施がそれにどのような影響を及ぼしたかを、2019年参院選でのデータを用いて検証する。日本を対象として、インターネットでの選挙情報との接触を促す要因を明らかにしようとした研究には、石生（2004）、山崎（2015）、長濱他（2020）

亥年のネット選挙

などがあるが、このような研究関心からのアプローチは今までなされてこなかった。本研究を通じては、亥年現象をもたらす要因の解明に対しても、何らかの貢献をなしたい。

選挙情報の獲得行動と地方選挙の実施との関係がどのようなものかについては、上に挙げた亥年選挙についての先行研究が予想の手がかりとなる。上述のように、選挙疲れ仮説は、地方選挙の実施がそれに続く国政選挙についての関心を低下させると予想した。同様に考えると、地方選挙の実施が国政選挙についての関心を低下させるならば、それは国政選挙に関する情報への接触を行おうとする意欲をも低下させるであろう。インターネットが選択性の高いメディアであることは（池田他 2019：284-285）、選挙への関心の低下が情報接触行動に及ぼすこのような負の影響をより一層強めるとも考えられる。これに関し、Rallings, Thrasher, and Borisyyuk（2003）はイギリスの地方政府における補欠選挙の分析によって、選挙間の時間的間隔が短くなるほど投票率が下がるという傾向を見出して、それが有権者の「選挙疲れ」によるものであると指摘している。

本研究で検証すべき「選挙疲れ仮説」は以下となる。

(H1)：2019年参院選前の比較的近い時期に地方選挙を経験した有権者は、そうではない有権者と比較して、インターネットで参院選関連情報と接触する確率は低くなる傾向がある¹⁾。

以下では、われわれが実施したアンケート調査の結果を用いて分析を進める。

1) ただし、複数の選挙が短い時間的間隔で実施されることによって、先の選挙において喚起された有権者の選挙への関心がさほど低下せず、後の選挙へ持ち越されていくという可能性も考えられる。また、投票所に向くよりも、選挙についての情報をインターネットで獲得することの方が、一般的にはコストが低いであろう。そのため、選挙が続くことによる関心の低下が多少生じていたとしても、それが選挙情報の獲得行動を妨げるほどの影響を及ぼす可能性は低いという予想も成り立つ。この場合には、地方選挙の実施は情報接触到に正の影響を及ぼすと考えられる。このような予想が正しいかどうかを含めて、後の分析で検証したい。

2. 調査の概要

調査対象は、2019年7月21日に投票が行われた参議院選挙時の有権者である。調査はネット調査会社に委託して、2019年参院選の投票日翌日にあたる同年7月22日から24日までの期間において、質問フォームが用意されたウェブサイト上で回答する形で実施された。有効サンプル数は1038であった。サンプル数については、総務省統計局によって2019年4月12日に公表された2018年10月1日時点の人口推計²⁾に基づいて、世代ごと及び性別ごとに人口比に応じた割付けを行っている。

アンケート調査には、2019年7月4日の参議院選挙の公示日から7月21日の投票日までの間に、居住地の選挙区における候補者のウェブサイト、ツイッターでのツイート（つぶやき）、フェイスブックについて、それぞれを見たり読んだりしたことがあったかどうかを問う質問が含まれている。これらの質問に対する回答を、インターネットを通じた選挙情報との接触状況を示すデータとして使用する。

回答状況の概要を示しておく。候補者ウェブサイトでは16.3パーセント（996名中162名）、ツイートでは7.2パーセント（1007名中73名）、そしてフェイスブックでは4.6パーセント（1017名中47名）が、それぞれ見た、あるいは読んだと回答した（「アクセスしたかどうかを忘れた」との回答を除く³⁾。明るい選挙推進協会による『第25回参議院議員通常選挙全国意識調査』では、2019年

2) <<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html>> 2020年8月8日にアクセス。

3) 前回の参院選にあたる2016年参院選でわれわれが実施した調査では、候補者ウェブサイトアクセスしたと回答した割合は52.9パーセント（N=974）、ツイートでは32.5パーセント（N=977）、フェイスブックでは20.0パーセント（N=992）であった。2019年参院選と比較して接触率はかなり高くなっているが、母集団が2016年参院選に関する情報にインターネットで接触した経験を持つインターネット・ユーザーであるため、2019年調査と単純に比較することはできない（岡本 2017：153-155）。ただし、ウェブサイト、ツイート、フェイスブックの順で接触率が高くなっていることは共通の傾向である。

参院選で政党や候補者の「ホームページ・ブログ」を見たと回答した人の割合は9.7パーセント、政党や候補者の「ツイッター、フェイスブック」を見たと回答した人の割合は5.8パーセントであった（明るい選挙推進協会 2020）。明るい選挙推進協会の調査では、候補者だけでなく政党によるインターネットでの情報発信も含めて質問を行っているが、われわれの調査よりも接触した割合がやや低めになっている。一方、ツイッターおよびフェイスブックよりも、ウェブサイト（ホームページ）に対する接触割合が高いという、われわれの調査と同様の傾向が示されている。

さらに、われわれの調査では、候補者によるウェブサイト、ツイート、フェイスブックのすべてに接触したと回答した人の割合は2.6パーセント（1011名中27名）であった。また、ウェブサイト、ツイート、フェイスブックのいずれか1つにでも接触した経験があるとの回答割合は、19.1パーセント（1030名中197名。ウェブサイト、ツイート、フェイスブックのすべてについて「アクセスしたかどうか忘れた」と回答したケースを除く。）となっている。

3. 二変数関係の検討

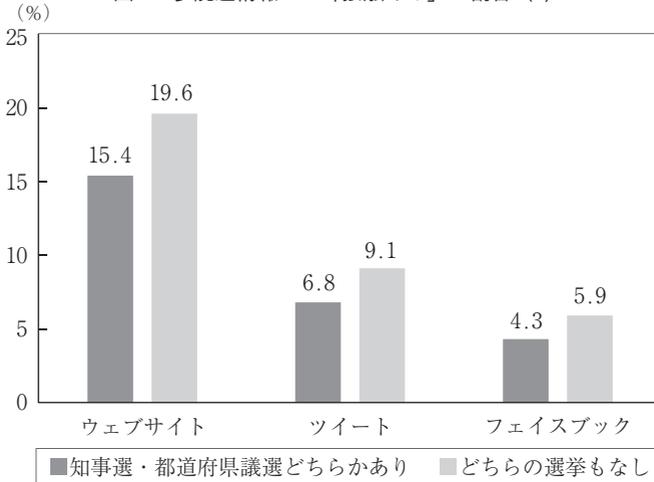
2019年参院選における選挙情報との接触と地方選挙の実施との間の関係について、上の調査結果を用いて検討を進める。2変数の関係から見ていこう。分析に用いる地方選挙は、知事選挙および都道府県議会議員選挙である。われわれのデータでは、回答者の居住地については都道府県レベルの情報しか利用できないため、回答者の居住地で市町村レベルの選挙が行われたかどうかは分析に取り入れることができない。また、都道府県議会議員選挙では、定数を越えた立候補がなく無投票となる選挙区も出てくる。回答者がそのような選挙区に居住していたかどうかについてはデータが存在しない。これらは分析上の限界である。対象は、2019年1月1日から7月21日までに実施された選挙とする。参院選投票日の7月21日までの間に実施された2019年の知事選挙・都道府県議会議員選挙には、4月の統一地方選とは異なる時期に実施されたケース（1月27日の山梨県、2月3日の愛知県、6月2日の青森県、7月21日の群馬県）がある

ため、このように対象期間を設定した。

上記の期間においては、各都道府県は「知事選挙・都道府県議選のいずれかが実施（1道2府38県）」と「どれも実施せず（1都5県）」の2グループに大きく分類される。なお、以後の分析では、知事選が無投票となった3ケース（岩手県、山形県、高知県）は「実施せず」として扱う。

候補者によるウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのそれぞれについて、「接触したことがある」との回答割合を2グループで比較したのが図1である。知事選挙および都道府県議選のどちらかが実施された都道府県の方が、どちらも実施されなかった都道府県よりも、ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのいずれについても接触率は低かった。選挙疲れ仮説から予想されるように、選挙が続いたことが選挙情報獲得への意欲を低下させている可能性があることを示す結果といえる。

図1：参院選情報への「接触あり」の割合（1）

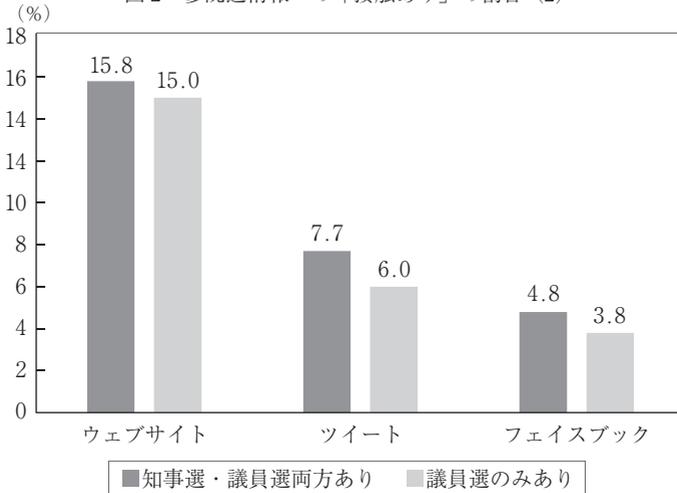


また、「知事選挙・都道府県議選のいずれかが実施」された都道府県は、「知事選挙・都道府県議選の両方実施（1道1府13県）」「都道府県議選のみ実施（1府25県）」の2つのグループに分類できる。なお、同期間に都道府県議選が実施されず知事選だけが実施された都道府県はなかったため、「知事選のみ実

亥年のネット選挙

施」のグループは存在しない。図2では、これら2つのグループの接触率についても示した。知事選挙・都道府県議選が両方実施された場合の方が、どちらか一方だけ実施された場合よりも接触率が高くなるという傾向が、ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのいずれにおいても示されている。図1の結果とは異なって、選挙が重なることが選挙情報獲得への意欲を高めていることを示す結果ともいえるが、2つのグループ間の接触率の差は小さかった。

図2：参院選情報への「接触あり」の割合（2）



4. 多変量解析による検討

以上のように、2変数間関係の検討からは、亥年における地方選挙の実施と、国政選挙における有権者の情報接触との間には何らかの関係がある可能性が示された。これについて、地方選挙の実施以外の要因からの影響をコントロールした上で、両者の間にどのような関係があるかを検証する。

被説明変数は、2019年参院選におけるインターネットを通じた選挙情報との接触の有無である。選挙区候補者によるウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのいずれかに「接触したことがある」と回答した場合に「1」を、それ

以外には「0」を割り当てた。ウェブサイト、ツイート、フェイスブックのいずれについても「アクセスしたかどうか忘れた」と回答しているケースは分析から除外した。

本研究で最も関心のある説明変数は、地方選挙の実施である。2019年1月1日から7月21日までに知事選挙・都道府県議員選挙のいずれかが実施された都道府県に居住している場合は「1」、それ以外は「0」となるダミー変数として扱う。選挙疲れ仮説から予想される係数の符号は負である。

分析で用いるコントロール変数は、選挙区レベルの変数と個人レベルの変数の2種類に分けられる。

まず、選挙区レベルの変数は、「選挙区の接戦度」および「選挙区定数」の2つである。これまでの研究では、選挙の接戦度が有権者の投票行動に一定の影響を及ぼすことが示されてきた。そこで、接戦度は情報接触行動にも影響を及ぼす可能性があると考えて、回答者が居住する参院選選挙区の接戦度を分析に投入する。

各選挙区の接戦度は今井（2009）を参考として、次のように算出した。用いたデータは、三春充希（みらい選挙プロジェクト）の「第25回参院選情勢報道集約（7月16日）」<<https://note.mu/miraisyakai/n/n3817778b5092>>（2020年8月4日にアクセス）における新聞各紙による情勢報道の評価である。まず、8つの新聞・通信社（毎日新聞、朝日新聞、共同通信、産経新聞、時事通信、日本経済新聞、読売新聞）による情勢報道に基づいて、それぞれ「勝勢」と分類されている場合は「5」、「形勢有利」は「4」、「当落線上」は「3」、「形勢不利」は「2」、「敗勢」は「1」と値を割り当てて、その平均値を候補者ごとに算出した。次に、各選挙区で選挙区定数番目に大きいその平均値と、定数プラス1番目に大きい平均値の差をとり、それにマイナス1をかけたものを各選挙区の接戦度とした。値が大きいほど、接戦度が高いことになる。

「選挙区定数」は、回答者が居住する参院選選挙区の定数である。Muraoka and Barceló（2019）は、選挙区の定数が多いほど投票率が低くなる傾向があることを、日本における地方選挙のデータを用いて明らかにした。そして、定

数が増えることで、有権者による選挙情報探索の負荷が大きくなることがその原因であると指摘する。本研究でも、選挙区定数と選挙情報への接触との間に何らかの関係があると予想して、選挙区定数を分析に含める⁴⁾。

個人レベルの変数としては、「支持政党の有無」「政治的関心」「年齢」「性別」の4つを用いる。

支持している政党がない場合には、投票先の決定のために、より積極的に選挙関連情報を探索する可能性も考えられる。そのため、「支持政党の有無」を分析に投入する。同変数は、普段から支持している政党があるかどうかという質問に「なし」と回答した場合を「1」、それ以外の回答（何らかの政党を支持）を「0」とするダミー変数である。

「政治的関心」の高低については、「普段、あなたは政治について、ご家族や友人、あるいは同僚など周囲の人と話し合ったりすることはありますか。」との質問に対する回答を、その指標として用いる。回答の選択肢は「よくある」から「まったくない」までの6段階であり、ポイントが高くなるほど政治的関心が高いことを示すように操作化した⁵⁾。

年齢は実年齢の数値、性別は男性を「1」女性を「0」とするダミー変数である。各変数の記述統計量は表1に示した⁶⁾。

4) なお、Stockemer (2014) が指摘するように、選挙区の定数と接戦度との間には何らかの関係があると予想して、両者の交互作用項を用いた分析も行ったが、結果は本文で示したものとほとんど変わりはない。

5) 支持政党の有無と政治的関心の高低とが関連している可能性があるため、両者の交互作用項を含めた分析も実施したが、本文で示した結果と変わりはない。

6) 各コントロール変数における係数の符号の予想については、「接戦度」は正、選挙区定数は「負」、「支持政党の有無」は正、「政治的関心」は正、「年齢」は負となる。性別については予想できない。

表1：各変数の記述統計量

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
ネットでの情報接触（被説明変数）				
2019参院選	0.189	0.392	0	1
地方選の有無（説明変数）	0.799	0.400	0	1
選挙区レベル変数（コントロール変数）				
選挙区の接戦度	-1.177	0.864	-3.285	0
選挙区定数	3.041	1.651	1	6
個人レベル変数（コントロール変数）				
政治的関心	3.210	1.403	1	6
支持政党の有無（「なし」=1、「あり」=0）	0.476	0.499	0	1
年齢	52.280	17.595		
性別（「男性」=1、「女性」=0）	0.483	0.499	0	1
N	1038			

5. 分析の結果

地方選挙の有無が有権者の情報接触到に及ぼす影響について検証しようとする場合には、個人レベルの要因だけではなく、選挙区レベルの要因が選挙情報との接触到に影響を及ぼしている可能性を考慮せねばならない。だが、個人レベルの変数の分散のうち、選挙区レベル（都道府県）の違いが生じさせている割合は0.96パーセントときわめて小さかったため（級内相関係数は0.0096）、マルチレベル分析ではなく通常の二項ロジット分析を行った。

分析の結果は表2に示されている。地方選挙の実施の有無のみを独立変数として用いたモデル(1)では、同変数は5パーセント水準で有意な影響を及ぼしていた。係数の符号は負である。2019年7月の参院選前に同年に地方選挙が実施された都道府県の有権者は、実施されなかった都道府県の有権者と比較して、インターネットで参院選についての選挙情報に接触する確率が低いことになる。選挙疲れ仮説を支持する結果といえる。

選挙区レベルの変数を加えたモデル(2)においても、地方選挙の実施の有無に

亥年のネット選挙

よる影響については選挙疲れ仮説を支持する結果が得られた。選挙区レベルの変数に加えて個人レベルの変数を用いたモデル(3)でも同様に、地方選挙の実施は5パーセント水準で有意な負の影響を及ぼしていた。モデル(3)における地方選挙の実施以外の説明変数の値を平均値に固定した時、インターネットでの選挙情報との接触について、地方選挙が実施された場合には、実施されなかった場合と比べて、情報接触の確率は6.39パーセントポイント低くなっている⁷⁾。

表2：二項ロジット分析の結果

独立変数	モデル(1)	モデル(2)	モデル(3)
	係数	係数	係数
地方選の有無	-0.389* (0.186)	-0.427* (0.217)	-0.456* (0.224)
選挙区レベル変数			
選挙区の接戦度		0.116 (0.107)	0.072 (0.112)
選挙区定数		-0.009 (0.058)	-0.013 (0.061)
個人レベル変数			
政治的関心			0.313** (0.062)
支持政党の有無			-0.680** (0.180)
年齢			-0.076** (0.028)

7) 注(1)で示したような選挙が続くことによって関心が持続するという予想は、正しくはなかったことになる。また、本研究での主たる関心の対象ではないが、地方選の有無以外で有意な影響を及ぼしていた変数についても概観しておく。政治的関心が高いほど、また年齢が若いほど、インターネットで選挙情報と接触する確率が高いことが示された。これらは予想通りの結果といえる。なお、長濱他(2020)でも、年齢が若いほど、また政治的関心が高いほど、2019年参院選候補者によるウェブサイトおよびSNSへ接触する確率が高くなるとの分析結果が示されている。支持政党については、支持する政党がある場合と比べて、それが無い方が情報と接触する確率は低くなっていた。注(4)で示した予想とは反する結果であるが、その理由は現時点では明らかにできない。

年齢 (2乗)			0.000 (0.000)
性別			0.230 (0.168)
定数	-1.137** (0.162)	-0.942* (0.384)	0.549 (0.776)
Pseudo R ²	0.004	0.005	0.082
N	1038	1038	1038

*p<0.05, **p<0.01. カッコ内は標準誤差。

おわりに

以上のように、亥年における地方選挙の実施が、参院選での有権者によるインターネットを通じた選挙情報の獲得行動に及ぼす影響について、2019年7月の参院選でわれわれが実施した有権者調査のデータを基にして検証を行ってきた。得られたのは、選挙疲れ仮説を支持する結果である。すなわち、地方選挙が実施された都道府県の有権者は、実施されなかった都道府県の有権者と比較して、参院選の選挙情報に接触する確率が低いことが示された。ここでの結果は、亥年選挙における参院選での投票率低下について、選挙動員以外の要因が影響を及ぼしている可能性があることを示唆するものである。

ただし、亥年現象についての通説が説明するように、地方選挙が実施されたことによって参院選での選挙動員が積極的に行われず、そのことが有権者の選挙に対する関心を低めたために、インターネットでの情報接触行動が低下したという可能性があるが、現時点のわれわれのデータでは検証することができない。

また、すでに述べたように、本研究には次のような問題も含まれる。われわれのデータでは、回答者の居住地については都道府県レベルの情報しか利用できない。そのため、回答者の居住地で市町村レベルの選挙が行われたかどうかは取り扱うことができない。また、都道府県議員選において立候補者の人数が定数以下だったために無投票となった選挙区もあるが、このようなケースにつ

亥年のネット選挙

いても分析に取り入れることができなかった。これらについては、今後の課題である。

引用文献

- 明るい選挙推進協会（2020）『第25回参議院議員通常選挙全国意識調査——調査結果の概要——』 < http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/07/25san_rep.pdf > 2020年8月13日にアクセス。
- 池田謙一・唐沢穰・工藤恵理子・村本由紀子（2019）『社会心理学（補訂版）』有斐閣。
- 石生義人（2004）「インターネット選挙情報接触者の政治的特殊性：多変量解析による検証」『社会科学ジャーナル』52：31-52。
- 石川真澄（1984）『データ戦後政治史』岩波新書。
- 石川真澄（1995）『戦後政治史』岩波新書。
- 今井亮佑（2009）「選挙動員と投票参加：2007〈亥年〉の参院選の分析」『選挙研究』25（1）：5-23。
- 岡本哲和（2017）『日本のネット選挙：黎明期から18歳選挙権時代まで』法律文化社。
- 三船毅（2008）「参議院選挙投票率の推移：選挙動員効果からみた亥年現象」『選挙研究』24（1）：69-94。
- 長濱憲・小笠原盛浩・河井大介・橋元良明（2020）「2019年参議院議員選挙における投票行動と情報行動」『東京大学大学院情報学環情報学研究：調査研究編』36：435-493。
- 三宅一郎（1989）『投票行動』東京大学出版会。
- 山崎新（2015）「インターネット選挙運動と有権者の情報接触行動——2013年参議院選挙と2012年衆議院選挙の比較——」『選挙研究』31（1）：102-113。
- Son, Jaehyun・日野愛郎（2020）「マルチレベル選挙における動員と投票疲れ：亥年現象の解明に向けて」『選挙研究』36（1）：23-34。
- Muraoka, Taishi, and Joan Barceló (2019) "The Effect of District Magnitude on Turnout: Quasi-experimental Evidence from Nonpartisan Elections under SNTV," *Party Politics*, 25(4) : 632-639.
- Rallings, Colin, Michael Thrasher, and Galina Borisyuk (2003) "Seasonal Factors, Voter Fatigue and the Costs of Voting," *Electoral Studies*, 22(1) : 65-79.
- Stockemer, Daniel. (2014) "When Do Close Elections Matter for Higher Turnout? Gauging the Interactive Impact Between the Electoral Competitiveness and the District Magnitude," *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*, 25(2) : 1-17.

付記：本稿は、2020年9月27日に開催された2020年度日本政治学会研究大会（オンライン開催）での分科会「亥年選挙の分析」における報告論文を基にしている。司会の

井柳美紀氏（静岡大学）、討論者の山田啓二氏（京都産業大学）と白鳥浩氏（法政大学）ならびに当日に参加され貴重な質問・コメントをいただいたすべての方々に謝意を表したい。

なお、本研究の一部は、2020年度関西大学研修員研修費によって行った。また、本研究は JSPS 科研費（19K01494）の助成を受けた研究成果の一部である。